

日本物価連動国債ファンド(SMA専用)

追加型投信／国内／債券

当初設定日 : 2014年4月22日

作成基準日 : 2020年8月31日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	9,291 円	+ 54 円
純資産総額	1.38 億円	- 1.01 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	0.58%
3ヵ月	-0.03%
6ヵ月	-2.43%
1年	-3.09%
3年	-3.25%
設定来	-7.09%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

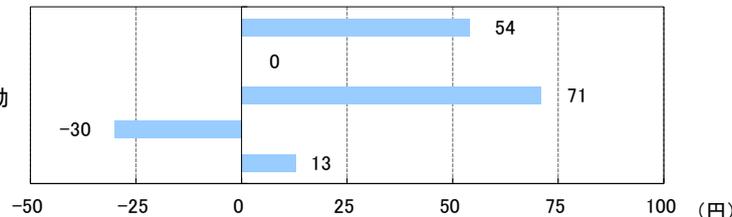
決算期	2018年2月	2019年2月	2020年2月
分配金	0 円	0 円	0 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額騰落の要因分析

基準価額の変動(前月末比)

- (内訳) 物価指数(CPI)の変動
- 将来予想される物価の変動
- 金利の変動
- その他



- ※ 要因分析は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
- ※ その他には、信託報酬、取引コスト、利息などの要因が含まれます。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

日本物価連動国債ファンド(SMA専用)

追加型投信／国内／債券

当初設定日 : 2014年4月22日

作成基準日 : 2020年8月31日

資産の状況

※ 当ページの数値は、マザーファンドベースです。債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	99.75%
うち物価連動国債	99.75%
うちその他債券	0.00%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	0.25%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

残存年数	5.55年
利回り	0.04%
銘柄数	8

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

※ 利回りとは、元本額を100円とした物価変動を考慮しない利回りです。実際の利回りは、将来の物価動向等によって変動します。

組入上位5銘柄

	銘柄名	クーポン	償還日	比率
1	第22回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2027/3/10	29.76%
2	第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/9/10	27.81%
3	第20回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2025/3/10	24.06%
4	第24回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2029/3/10	6.35%
5	第25回利付国債(物価連動・10年)	0.200%	2030/3/10	3.71%

※ 対純資産総額比です。

残存期間別構成比

残存年数	比率
1年未満	0.00%
1年以上3年未満	0.00%
3年以上7年未満	86.13%
7年以上10年未満	13.62%
10年以上	0.00%

※ 対純資産総額比です。

BEI(ブレイク・イーブン・インフレ率)の推移

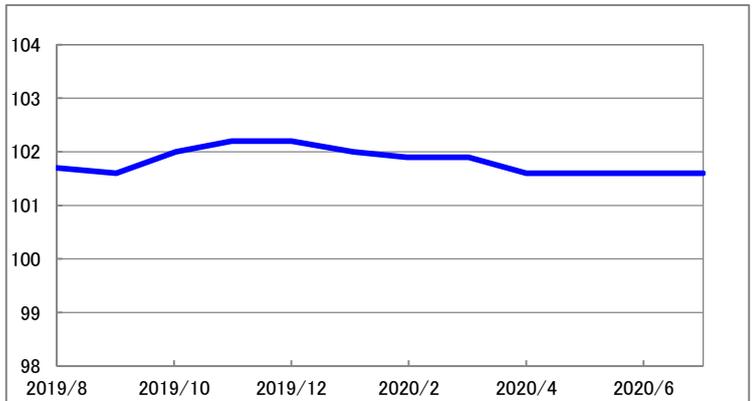


※ 上記グラフは2013年10月31日から作成基準日までを表示しています。 ※ 上記グラフは作成基準前月から過去1年を表示しています。

※ BEIとは、将来予想される物価の変動率であり、残存年数の等しい名目国債利回りと物価連動国債利回りの差となります。

※ 上記の2つのグラフは、信頼できると判断したデータを基に、三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)の推移



ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

物価連動国債は、名目金利の上昇がマイナスに影響したものの、インフレ期待の上昇がプラス寄与し、前月末比上昇しました。

<物価指数(CPI)>

物価指数は前月比横ばいとなり、寄与は僅少となりました。

<将来予想される物価>

株高などを背景にインフレ期待が上昇したことがプラス寄与しました。

<金利>

金利上昇がマイナスに影響しました。

【運用実績】

流動性が高い長期ゾーン中心の組み入れを維持しました。

【今後の見通し】

新型コロナウイルスの感染拡大による物価への影響が定まらないものの、当面は需要減退を経て物価を押し下げる方向に作用する可能性が高く、物価は低調な伸びが続くと見えます。物価上昇に対する期待感が高まるには、こもとの資源価格の上昇に加え、新型コロナウイルスの収束に目途が立ち、供給制約が意識される必要があると考えています。係る状況下、物価連動国債は財務省の発行減額や買入消却の実施、日銀の国債買入オペといった需給改善策が下支えするものの、新型コロナウイルスの感染拡大がもたらすデフレ圧力に加えて、政府による「Go To トラベル」事業の影響で宿泊料に下押し圧力がかかることから、上値の重い展開を想定します。インフレ期待は、物価が伸び悩むなか、新型コロナウイルスの感染再拡大のほか、米中関係の悪化などの地政学リスクも燃えていることから、物価上昇に対する期待感はやや乏しいと見えています。金利については、安倍首相が辞任することになったものの、政策の連続性から日銀は現状の緩和的な金融政策を継続するものと見込んでいることから、低位で推移するものと想定しています。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日本物価連動国債ファンド(SMA専用)

追加型投信／国内／債券

当初設定日 : 2014年4月22日

作成基準日 : 2020年8月31日

ファンドの特色

1. わが国の物価連動国債を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。
2. ポートフォリオの構築は、物価・金利の見通し、個別銘柄の割高・割安度、流動性等に係る評価・分析に基づき行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【物価変動リスク】

物価の下落はインフレ連動国債(物価連動国債)の元本や利金を減少させるため、インフレ連動国債(物価連動国債)の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日本物価連動国債ファンド(SMA専用)

追加型投信／国内／債券

当初設定日 : 2014年4月22日

作成基準日 : 2020年8月31日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 購入の申込者の制限 … 販売会社と投資一任契約を締結されている投資者等に限るものとします。
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信託期間 … 原則として、2014年4月22日(設定日)から2029年2月14日までとします。
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年2月14日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

ありません。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率0.451%(税抜0.41%)**

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日本物価連動国債ファンド(SMA専用)

追加型投信／国内／債券

当初設定日 : 2014年4月22日

作成基準日 : 2020年8月31日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。